

# 二国間オフセット・クレジット制度に関する 環境省の取組について

平成24年8月

環境省地球温暖化対策課

市場メカニズム室

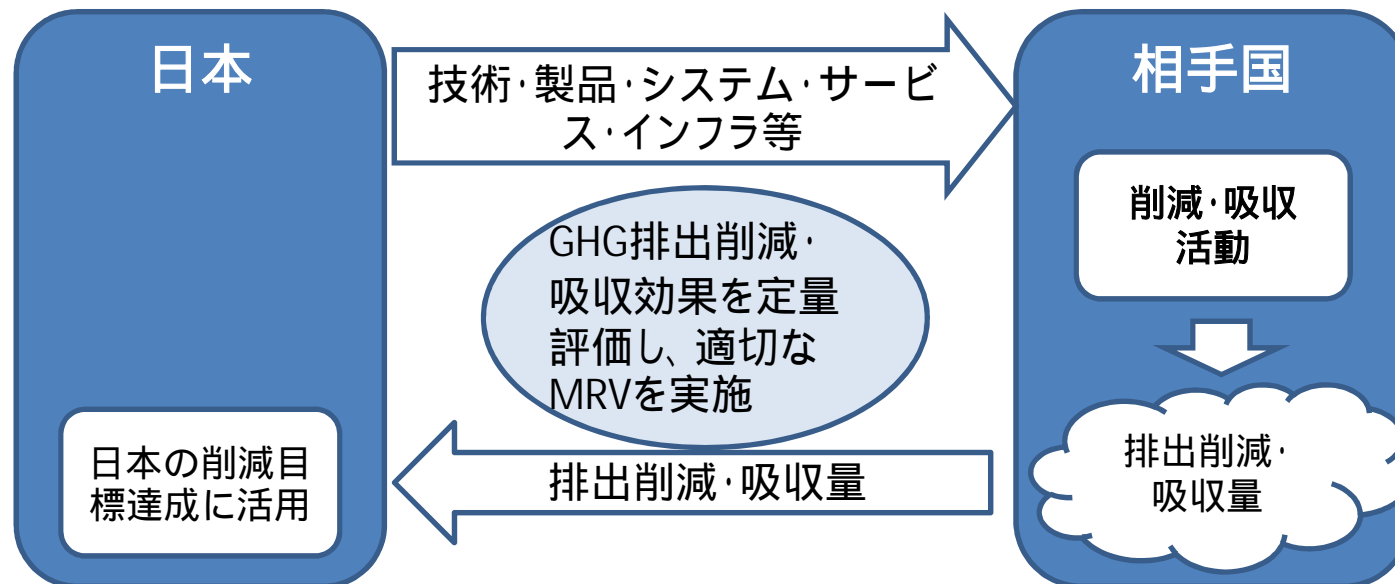
## 二国間オフセット・クレジット制度

温室効果ガスの排出削減活動を幅広く対象にし、途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した気候変動分野での技術移転や対策実施の仕組みを構築することにより、以下の実現を目指す。

途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施を加速し、途上国の持続可能な発展に貢献。

相手国における活動を通じて実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用すること。

地球規模での温室効果ガス排出削減行動の促進を通じ、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



# 二国間オフセット・クレジット制度の構築についての政府決定

## 世界低炭素成長ビジョン - 日本の提言（抜粋）

（平成23年11月29日 地球温暖化問題に関する閣僚委員会 了承）

### 2. 途上国との連携：低炭素技術の普及・促進，新たな市場メカニズムの構築

気候変動問題を解決するためには，先進国の低炭素技術・製品を速やかに普及させる仕組みを官民一体で構築し，今後，経済発展に伴い温室効果ガスの排出増が見込まれる途上国において，排出削減と経済成長を両立させる低炭素成長を実現することが重要である。この一環として，我が国としては，これまで重要な役割を果たしてきた京都議定書におけるクリーン開発メカニズム(CDM)のさらなる改善を目指すほか，新たな市場メカニズムの具体化に向け，**二国間協力(二国間オフセット・クレジット制度)**や地域協力をさらに推進していく。

(3) 我が国は，二国間オフセット・クレジット制度の設計と実施に向けた知見・経験の共有のためにこれまで28 か国との間で実現可能性調査を進めている。また，一部のアジア諸国との間で同制度に関する政府間協議を開始した。**同制度の2013年からの運用開始を目指し，今後これらの相手国との間でモデル事業の実施，キャパシティ・ビルディング及び共同研究を推進すると共に，他の関心のある諸国との間でも政府間協議を進める。**これらの取組を通じ，途上国との幅広い協力関係の構築を目指すとともに，積極的に情報発信を行っていく。

## エネルギー環境会議 基本方針（抜粋）

（平成23年12月21日 公表）

### 3. 基本方針

#### 地球温暖化対策の選択肢提示に向けた基本方針

地球温暖化対策は，科学的知見に基づき，国際的な協調の下で，我が国として率先的に取り組んでいく必要がある。同時に，地球温暖化対策の国内対策は，我が国のエネルギー構造や産業構造，国民生活の現状や長期的な将来のあるべき姿等を踏まえて組み立てていく必要がある。（中略）これからは，国内における排出削減や吸収源対策，適応策とともに，日本の技術を活かして海外での排出削減に貢献し，世界の地球温暖化問題を解決していくという視点が重要になる。このため，**二国間オフセット・クレジット制度の活用をはじめとする国際的な地球温暖化対策の在り方も明らかにする。**

## 日本再生戦略 ～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～（抜粋）

（平成24年7月31日 閣議決定）

### II. 震災・原発事故からの復活

#### 2. エネルギー・環境政策の再設計

##### (5) 政府の役割

(中略) 国際的な枠組み・ルールなども新しい公共財といえる。世界においてもエネルギー問題は喫緊の課題であり，**2国間オフセット・クレジット制度**の構築を進めるなど我が国のグリーン戦略のあるべき姿として世界に発信する。

### IV. 日本再生のための具体策

#### 2. 「共創の国」への具体的な取組 ～11の成長戦略と38の重点施策～

##### (3) 世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化

##### 世界のグリーン経済移行への貢献

2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)で表明した「緑の未来」イニシアティブを踏まえつつ，東アジア低炭素成長パートナーシップの具体化やアフリカにおける低炭素成長戦略策定支援，二国間政策対話，「緑の協力隊」の編成，再生可能エネルギー分野での支援，**二国間オフセット・クレジット制度の構築**等を通じて，我が国の優れた環境・低炭素技術・知見の活用による世界のグリーン経済への移行に貢献する。

# 二国間オフセット・クレジット制度に関する環境省の取組

## MRVモデル実証調査・実現可能性調査

- 二国間オフセット・クレジット制度における「測定・報告・検証」のための方法論を開発・改善するMRVモデル実証調査及び案件開拓に向けた実現可能性調査等を実施するため、民間事業者から制度の対象として有望な案件を募集・採択
- 2012年度にMRVモデル実証調査13件、実現可能性調査を12件採択

## 情報提供・普及促進

- 二国間オフセット・クレジット制度等に関する検討状況や最新の動きについて情報提供を行うための「新メカニズム情報プラットフォーム」の設立・運営
- 日本や海外の事業者等から新メカニズムについての質問を受け付ける「ヘルプデスク」の設置・運営

## 人材育成支援

- 二国間オフセット・クレジット制度等実施に向けた人材育成支援(キャパシティビルディング)のための、途上国等の政府関係者や民間企業を対象とした技術的なセミナー等の開催
- 二国間オフセット・クレジット制度等におけるMRV(計測・報告・検証)実施のため、アジア、中南米、アフリカ等でそれぞれの国情を反映したMRV手法の開発とMRV体制構築支援

## 新登録簿開発

- 二国間オフセット・クレジット制度による排出削減・吸収量の記録や管理のための新登録簿開発に向けた検討

# 実現可能性調査

- 公益財団法人地球環境センター(GEC)が事務局を務める
- 2012年度は25件を採択
  - 内13件はMRV方法論を開発・改善するためのMRVモデル実証調査。具体案件に方法論を適用し、得られた知見と経験をもとに方法論を作成
  - さらに新方法論開発、標準化ベースライン開発、CDMプロジェクトの地理的均衡に貢献するCDM候補案件を4件採択
  - 関連情報は「<http://gec.jp/main.nsf/jp/Activities-GHGmitimecha-Top>」に掲載されている
- 特定分野の案件に対して、MRV専門家で構成される「タスクフォース」を設置し、そのアドバイスを受けつつ実現可能性調査を実施
- 一部の国について、ホスト国及び日本の政府担当官や専門家等で構成する「ホスト国委員会」を開催し、二国間オフセット・クレジット制度についてのホスト国の見解を直接聴取しつつ実現可能性調査を実施
- 実現可能性調査の結果について、東京でシンポジウムを開催

# 平成24年度 MRVモデル実証・実現可能性調査

**モンゴル:**  
 地中熱利用ヒートポンプによる石炭焼き暖房の代替  
 地域暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設

**インド:**  
 製糖工場におけるボイラ廃熱利用  
 を含むバガス利用発電

**モルドバ:**  
 農業残渣バイオマスを利用した化  
 石燃料利用暖房の代替

**バングラデシュ:**  
 染色加工工程の総合的省エネ  
 促進プログラム

**ミャンマー:**  
 埋立処分場ガス(LFG)回収発電

**スリランカ:**  
 熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイ  
 オマス燃料の活用

**ラオス:**  
 低燃費路線バス車両更新とバスサービスの向上  
 による輸送改善  
 一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分  
 場でのメタンガス処理

**カンボジア:**  
 バイオダイジェスターを活用した家畜糞尿処理  
 によるメタン回収利用  
 スターリングエンジンをういた小規模バイオマス  
 発電  
 熱帯低地林におけるREDD+

**ネパール:**  
 高効率かまど普及による非再生可能  
 バイオマスの消費削減プログラム

**ブータン:**  
 水力発電主体の配電網延伸に  
 よる地方電化

**タイ:**  
 製糖工場におけるバガス利用コジェネレーション  
 大量高速輸送機関(MRT)の整備によるモーダルシフト  
 ビルエネルギー管理システム(BEMS)による省エネ  
 廃熱利用に基づく大型産業施設の熱電供給  
 港湾の総合的環境改善対策の一環としてのゲートの電  
 子化による港湾関連交通の改善

**ベトナム:**  
 ビール工場における総合的エネルギー消費削減  
 食品加工工場有機廃水からのバイオガスを利用したコジェネレーション  
 タクシーへのエコドライブ支援・管理システムの導入普及による燃費改善  
 森林管理活動を通じたREDD+と木材産業残材に基づくバイオマス発電  
**ベトナム及びインドネシア:**  
 道路交通から大量高速輸送機関(MRT)へのモーダルシフトの促進

**インドネシア:**  
 太陽光発電出力の安定化を達成するためのハイブリッド発電システム  
 泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく籾殻発電  
 泥炭林保全のREDD+と在来種による林業生産及び残材を用いたバイオマス発電

**メキシコ:**  
 遠隔モニタリング可能な小規模風  
 力発電

**コロンビア:**  
 「抑圧された需要」下  
 での地熱発電の開発  
 促進

--二国間オフセット・クレジット制度のMRV  
 モデル実証調査(MRV DS)  
 --二国間オフセット・クレジット制度の実現  
 可能性調査(BOCM FS)  
 -- CDM実現可能性調査(CDM FS)



# 二国間オフセット・クレジット制度のMRVモデル実証調査

ホスト国	技術分野	調査名	団体名
カンボジア	廃棄物管理	バイオダイジェスターを活用した家畜糞尿処理によるメタン回収利用	日本エヌ・ユー・エス(株)
インド	バイオマス利用	製糖工場におけるボイラ廃熱利用を含むバガス利用発電	日本工営(株)
ラオス	交通	低燃費路線バス車両更新とバスサービスの向上による輸送改善	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル
メキシコ	再生可能エネ	遠隔モニタリング可能な小規模風力発電	(株)駒井ハルテック
モルドバ	バイオマス利用	農業残渣バイオマスを利用した化石燃料利用暖房の代替	三井共同建設コンサルタント・日本環境コンサルタント共同企業体
モンゴル	再生可能エネ	地中熱利用ヒートポンプによる石炭焚き暖房の代替	清水建設(株)
	省エネルギー	地域暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設	(株)数理計画
スリランカ	バイオマス利用	熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用	(株)エックス都市研究所
タイ	バイオマス利用	製糖工場におけるバガス利用コジェネレーション	みずほ情報総研(株)
	交通	大量高速輸送機関(MRT)の整備によるモーダルシフト	日本気象協会・アルメックMRVモデル実証調査共同企業体
	省エネ	ビルエネルギー管理システム(BEMS)による省エネ	プライスウォーターハウスクーパース(株)
	廃熱利用	廃熱利用に基づく大型産業施設の熱電併給	(株)スマートエナジー
ベトナム	省エネ	ビール工場における総合的エネルギー消費削減	(株)リサイクルワン

# 二国間オフセット・クレジット制度の実現可能性調査

ホスト国	技術分野	調査名	団体名
カンボジア	バイオマス利用	スターリングエンジンを用いた小規模バイオマス発電	プロマテリアル(株)
	REDD+	熱帯低地林におけるREDD+	(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
コロンビア	再生可能エネ	「抑圧された需要」下での地熱発電の開発促進	(株)三菱総合研究所
インドネシア	再生可能エネ	太陽光発電出力の安定化を達成するためのハイブリッド発電システム	日立造船(株)
	REDD+	泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく籾殻発電	清水建設(株)
	REDD+	泥炭林保全のREDD+と在来種による林業生産及び残材を用いたバイオマス発電	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
ラオス	廃棄物管理	一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理	(株)エックス都市研究所
タイ	交通	港湾の総合的環境改善対策の一環としてのゲートの電子化による港湾関連交通の改善	中央復建コンサルタンツ(株)
ベトナム	廃棄物管理	食品加工工場有機廃水からのバイオガスを利用したコジェネレーション	日本テピア(株)
	交通	タクシーへのエコドライブ支援・管理システムの導入普及による燃費改善	(株)アルメック
	REDD+	森林管理活動を通じたREDD+と木材産業残材に基づくバイオマス発電	住友林業(株)
ベトナム、インドネシア	交通	道路交通から大量高速輸送機関(MRT)へのモーダルシフトの促進	(株)三菱総合研究所



## 情報提供・普及促進

- 社団法人**海外環境協力センター (OECC)**が事務局を務める
- 二国間オフセット・クレジット制度等に関する検討状況や最新の動きについて情報提供を行うための「**新メカニズム情報プラットフォーム**」の設立
  - サイトは「<http://www.mmechanisms.org/>」
  - 環境省事業として「京都メカニズム情報プラットフォーム」運営の長年の経験がある(年平均約29万件のアクセス)
- 日本や海外の事業者等から新メカニズムについての質問を受け付ける「**ヘルプデスク**」の設置・運営
  - 環境省事業として「京都メカニズムヘルプデスク」運営の長年の経験がある(年平均約120件の相談)
- 途上国から政府担当官を招聘し、新メカニズムに関するセミナーを開催

# 新メカニズム情報プラットフォーム

**New Mechanisms Information Platform**

Home | About | Contact Us | Search

Japan's Initiatives | Support Programmes | Useful Experiences | Useful Calculation Methodology | RMO/ARMOs

### Topics of Japan

- Jul 22, 2011  
Solar cooling system project in the United Arab Emirates (UAE) (JICA)
- Jul 19, 2011  
Brief Report of the 8th Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia (WGIAP) (MOE)
- Jul 12, 2011  
Overview of the 8th Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia (WGIAP) (MOE)
- Jul 4, 2011  
Climate Change: The second Meeting of the Transitional Committee for the

### Publications

**New Mechanisms Express**  
- promoting new market mechanisms for climate change mitigation - November 2011

### Information

- Nov 23, 2011  
The pamphlet "New Mechanisms Express" (November 2011) has been

# 人材育成支援

- 環境省では2003年度から、CDM人材育成支援のためのCDMキャパシティ・ビルディング事業をアジア諸国で実施してきている
  - 財団法人**地球環境戦略研究機関 (IGES)**が対象国政府と趣意書(MOU)等を結んで協業してきた
- こうした経験を活用して、二国間オフセット・クレジット制度等のキャパシティ・ビルディングを開始
- 二国間オフセット・クレジット制度等におけるMRV(計測・報告・検証)実施のため、アジア、中南米、アフリカ等でそれぞれの国情を反映したMRV手法の開発とMRV体制構築支援
  - 対象国の政府担当官や検証機関等を日本に招へいし、経験を共有するためのワークショップを開催

# 新登録簿開発

- 2007年3月から京都議定書に基づく国別登録簿(環境省・経済産業省共管)の運営を行っており、CDM/JIプロジェクトから発行されるクレジット等の国際移転及び国内移転を管理している
- また環境省は国別登録簿以外にも様々な登録簿を構築・運営している。
  - 自主参加型国内排出量取引(JVETS)登録簿システム
  - J-VER登録簿システム
  - 試行排出量取引スキームにおける目標達成確認システム



- 二国間オフセット・クレジット制度用の新たな登録簿開発に向けた検討を開始
- 新登録簿の整備・運用に関する手順案の検討及び課題の抽出
- 口座開設要件やセキュリティ対策
- 他制度との二重発行や二重使用対策のあり方

## 二国間オフセット・クレジット制度の途上国との協議の状況

- インド、インドネシア、ベトナム、タイ、カンボジア、ラオス(6か国)と、本制度に関する政府間協議を開始している。またその他の国とも、国際会議等の機会を活用して関係省庁との意見交換を行っている。
- インド(2010年10月及び2011年12月)、メコン諸国(2010年10月及び2011年11月)、ベトナム(2010年10月及び2011年10月)、タイ(2012年3月)との首脳共同声明において二国間オフセット・クレジット制度の協議に関して言及(下記参照)。
- インドネシアと政府間文書で本制度の協議推進に合意(下記参照)。
- モンゴル自然観光環境省と日本環境省との間で本制度の協力に関する覚書を作成(2011年12月)している。

### 声明等の事例

#### 【2011年10月31日の日越首脳共同声明】

二国間オフセット・クレジット制度に関する交渉の進展を歓迎し、両国による協議を継続する意思を確認した。

#### 【2011年11月25日の日尼(インドネシア)政府間文書】

二国間オフセット・クレジット制度の構築に向けた議論の進展を歓迎し、(中略)現在進行中の諸活動に立脚し、モデル事業、キャパシティ・ビルディング及び共同調査の特定と実施を通じて、官民にわたる協議プロセスを拡大していく。

#### 【2011年11月18日の日メコン地域諸国首脳会議共同声明】

二国間オフセット・クレジット制度に関する有益な協議が行われていることを歓迎するとともに、更なる議論がなされることの重要性を共有した。

# 平成24年度 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業

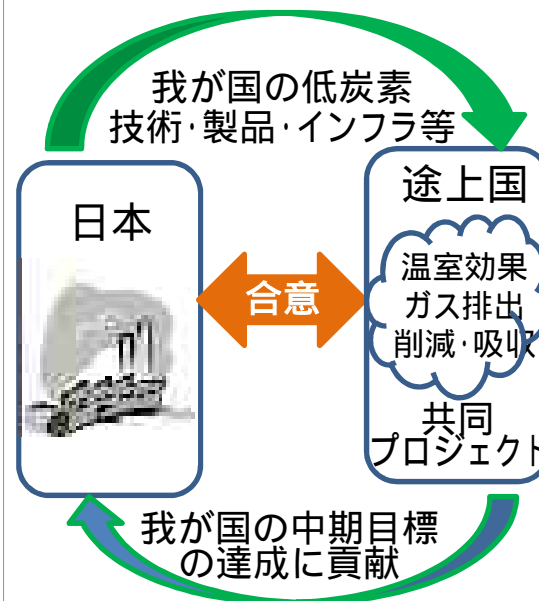
- ✓ 我が国の温室効果ガス排出削減の中長期目標達成等のため、国内の取組のみならず、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)を構築することが必要
- ✓ 制度構築に向け、海外において具体的な排出削減・吸収事業を推進するとともに、新たな制度を実施するための手続き・ルール等について国際社会に提案し、理解を得ていくことが不可欠

## 事業内容(予算規模約31億円)

### 制度構築・我が国事業者の支援

- 【新たなメカニズム構築の検討】  
新たなメカニズムの制度設計や既存のメカニズム改善に向けた検討
- 【実現可能性等調査】  
途上国等における排出削減・吸収事業の実現可能性や排出削減可能量等を調査
- 【情報収集・提供及び相談】  
新たなメカニズムに関する最新情報等の収集と広範な提供、及び事業者等からの相談の受付
- 【登録簿整備調査】  
登録される事業や排出削減・吸収量の記録・管理の在り方に関する検討とシステム開発

### 新たなメカニズムのイメージ



途上国等との間で合意し、現地での排出削減・吸収量を適切に評価し、我が国貢献分を中期目標達成に活用

### 途上国政府・事業者の支援

- 【途上国等人材育成支援】  
新たなメカニズム実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等
  - 【審査・MRV体制の構築支援】  
途上国等においてMRV( )を実施する検証機関の育成支援
- MRV : Measurement (測定)  
Reporting (報告)  
Verification (検証)
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施

## 平成24年度における方法論の検討作業のイメージ

- 今後、関係省庁及び関係国との協議により、実際にMRVを行うモデル事業に適用していく方法論を開発していく
  - 方法論は、プロジェクト実施者が容易に利用でき、検証機関もデータ確認がしやすく、また算定ロジックの透明性を確保できるように設計していく
  - モニタリングにおける負荷を軽減するため、保守的なデフォルト値を幅広い項目で設定していく

適格性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• チェックリストにより、当該プロジェクトが本制度の対象として適格かどうか及び方法論の適用可能性を容易に判断可能</li> </ul>
算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>• フローチャートにより、プロジェクトに最適な算定方法を選択可能</li> </ul>
データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 入力データリストにより、GHG排出削減量/吸収量の算定に必要なデータを一覧的に把握可能</li> <li>• プロジェクトが実施されるホスト国及びセクターに固有のデフォルト値を方法論側で設定しておく</li> </ul>
算定ツール	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 方法論ごとに用意された算定ツールを用いて、必要なデータを入力することによりGHG排出削減量/吸収量を自動計算</li> </ul>



## 参考: 方法論のイメージ

### ■ 適格性

- ▶ チェックリストにより、当該プロジェクトが本制度の対象として適格かどうか及び方法論の適用可能性について容易に判断可能とする
- ▶ チェックリストにあるすべての条件を満たすことで、方法論のプロジェクトへの適用が可能とする

#### 例: 高性能工業炉

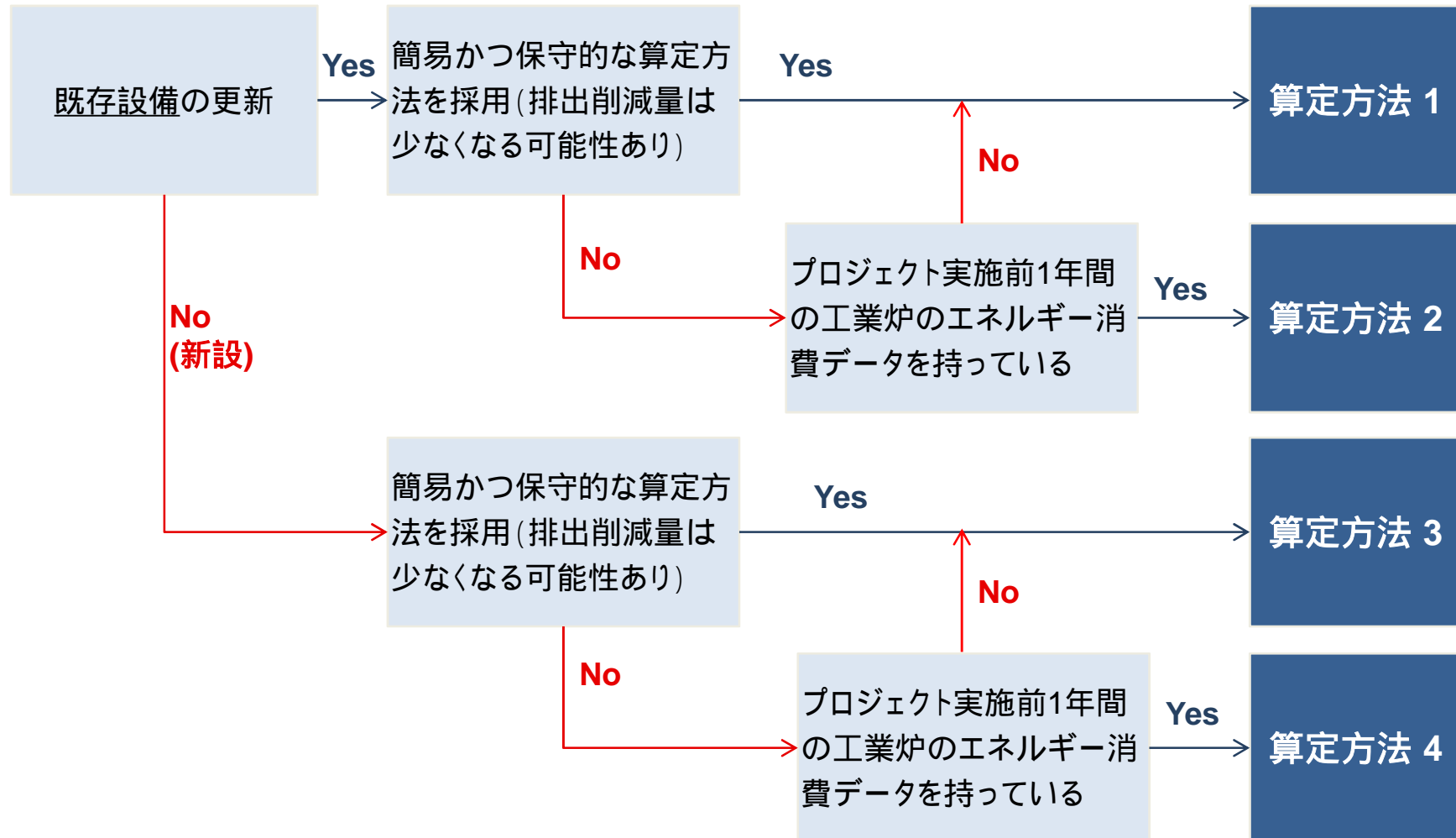
		チェック
適格性条件 1	• プロジェクト実施によって導入される高性能工業炉のバーナーには、リジェネバーナーが採用されていること。	<input checked="" type="checkbox"/>
適格性条件 2	• 高性能工業炉が導入されるのはアルミセクターであること。	<input checked="" type="checkbox"/>
適格性条件 3	• 廃熱発生設備と廃熱利用設備が同一の熱源を有していること。	<input checked="" type="checkbox"/>
適格性条件 4	• プロジェクト実施前には、プロジェクトバウンダリ内に有効利用されていなかった廃熱が存在すること。	<input checked="" type="checkbox"/>
適格性条件 5	• プロジェクト実施後に、高性能工業炉で消費される化石燃料及び電力の消費量が実測可能なこと。	<input checked="" type="checkbox"/>

## 参考: 方法論のイメージ

### ■ 算定方法

➤ フローチャートにより、プロジェクトに最適な算定方法を選択可能とする

#### 例: 高性能工業炉



## 参考: 方法論のイメージ

### ■ 入力データ

- ▶ プロジェクト実施者は、算定ツール(Excelシート)に必要なデータを入力することで排出削減量を算出する
- ▶ 算定ツールは方法論ごとに用意する

Greenfield & Project Specific Data

Greenfield & Default Data

Replacement & Project Specific Data

Replacement & Default Data

データ入力セル

Data description	Value	Units
Project product output during the prod of year	20,000	ty
Project fuel consumption by High-Performance Industrial Furnace	500	ty
Project electricity consumption by High-Performance Industrial Furnace	500	MWh/ty

2: CO2 emission reductions

CO2 emission reductions
22.851 t-CO2/ty

燃料タイプはプルダウンメニューで選択

高性能工業炉のケースでは、算定方法やデフォルト値の異なる「既存設備」用と「新設」用にそれぞれ算定ツールが用意されている。

## 参考: 方法論のイメージ

### ■ GHG排出削減量/吸収量の算定

- GHG排出削減量/吸収量の算定ロジックはデータ入力シートとは別シートで用意し、データ入力シートに必要なデータを入力すると自動的に計算される
- モニタリング負荷を軽減するため、幅広い項目で保守的なデフォルト値を設定する

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2	1. Estimation of CO2 emission reductions			Energy type	Value	Units	Symbol
3			CO2 emission reductions		228605	tCO2e/y	ER <sub>y</sub>
4	2. Default values of the selected energy						
5			Net calorific value of fossil fuel	LPG	508	GJ/t	NCV <sub>LP</sub>
6			CO2 emission factor of fossil fuel	LPG	0.0589	tCO2e/GJ	EF <sub>LP</sub>
7			CO2 emission factor of electricity	Electricity	0.456	tCO2e/MWh	EF <sub>EL</sub>
8	3. Estimation of reference emissions						
9			Reference CO2 emissions		246008	tCO2e/y	RE <sub>y</sub>
10			CO2 emissions per product unit in the reference scenario		1.23	tCO2e/t	ARE <sub>REF</sub>
11			Project product output during the period of year y		20,000	t/y	PO <sub>y</sub>
12	4. Estimation of project emissions						
13			Project CO2 emissions		1,7493	tCO2e/y	PE <sub>y</sub>
14			Project fuel consumption by High-Performance Industrial Furnace	LPG	508	t/y	FFC <sub>LP</sub>
15			Net calorific value of fossil fuel	LPG	508	GJ/t	NCV <sub>LP</sub>
16			CO2 emission factor of fossil fuel	LPG	0.0589	tCO2e/GJ	EF <sub>LP</sub>
17			Project electricity consumption by High-Performance Industrial Furnace	Electricity	508	MWh/y	PEC <sub>y</sub>
18			CO2 emission factor of electricity	Electricity	0.456	tCO2e/MWh	EF <sub>EL</sub>
19							
20			[Default values]				
21			Net calorific value of fossil fuel	NCV <sub>LP</sub>			
22			LPG		508	GJ/t	
23			Natural gas		435	GJ/t (lower)	

## 参考:方法論のイメージ

### ■ 方法論の詳細記述

- 算定方法を詳細に記述することによって、プロジェクト実施者が算定ロジックを理解することを可能とするとともに、透明性を確保する

### 方法論の構成

- プロジェクト概要
- 適格性
- 算定方法の選定
- 算定に必要なデータ
- プロジェクトバウンダリ
- リファレンスシナリオ
- 算定
- モニタリング 等

